



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	926,872	0.5	20,422	10.3	21,376	11.9	2,162	85.2
2018年3月期	921,871	2.3	22,765	1.0	24,272	11.7	14,636	2.4

(注) 包括利益 2019年3月期 3,592百万円 (83.2%) 2018年3月期 21,380百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	17.50	17.39	0.8	3.2	2.2
2018年3月期	118.54	117.90	5.4	3.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 179百万円 2018年3月期 195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	663,335	279,603	42.0	2,252.28
2018年3月期	659,582	280,807	42.4	2,263.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 278,364百万円 2018年3月期 279,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	15,392	36,682	9,581	55,229
2018年3月期	32,739	35,492	13,812	67,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		20.00	40.00	4,939	33.7	1.8
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	4,943	228.5	1.8
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		64.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	458,600	3.2	6,050	0.8	6,400	0.8	3,500		28.32
通期	947,300	2.2	18,400	9.9	18,500	13.5	7,700	256.1	62.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	125,201,396 株	2018年3月期	125,201,396 株
2019年3月期	1,609,297 株	2018年3月期	1,713,817 株
2019年3月期	123,538,732 株	2018年3月期	123,473,119 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「5. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 貸借対照表の状況	4
3. 設備投資の状況	4
4. キャッシュ・フローの状況	5
5. 今後の見通し	6
6. 企業集団の状況	8
7. 経営方針	9
8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
9. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
10. 補足情報	32
11. その他	37

1. 経営成績の状況

連結経営成績

(百万円)

	17/03累計 金額	18/03累計 金額	19/03累計				
			金額	前年比	増減	予想比	増減
百貨店事業	427,644	446,225	451,840	101.3%	+ 5,614	100.6%	+ 2,764
神戸・高槻事業	-	23,379	42,767	182.9%	+ 19,388	98.0%	△ 887
食品事業	409,454	386,552	367,580	95.1%	△ 18,972	97.2%	△ 10,716
不動産事業	9,970	10,367	8,736	84.3%	△ 1,631	93.4%	△ 619
その他事業	54,151	55,346	55,948	101.1%	+ 601	98.8%	△ 668
売上高	901,221	921,871	926,872	100.5%	+ 5,001	98.9%	△ 10,127
百貨店事業	15,993	18,020	17,582	97.6%	△ 437	111.3%	+ 1,782
神戸・高槻事業	-	603	301	49.9%	△ 302	75.3%	△ 98
食品事業	3,977	1,104	△ 438	-	△ 1,543	-	△ 1,988
不動産事業	5,038	4,985	4,281	85.9%	△ 703	109.8%	+ 381
その他事業	2,863	3,098	5,030	162.4%	+ 1,932	96.4%	△ 186
調整	△ 5,330	△ 5,047	△ 6,335	-	△ 1,288	-	△ 268
営業利益	22,542	22,765	20,422	89.7%	△ 2,343	98.2%	△ 377
経常利益	21,725	24,272	21,376	88.1%	△ 2,896	99.4%	△ 123
特別利益	4,561	5,243	895	17.1%	△ 4,347		
特別損失	6,281	6,296	14,221	225.9%	+ 7,925		
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,298	14,636	2,162	14.8%	△ 12,474	21.6%	△ 7,837

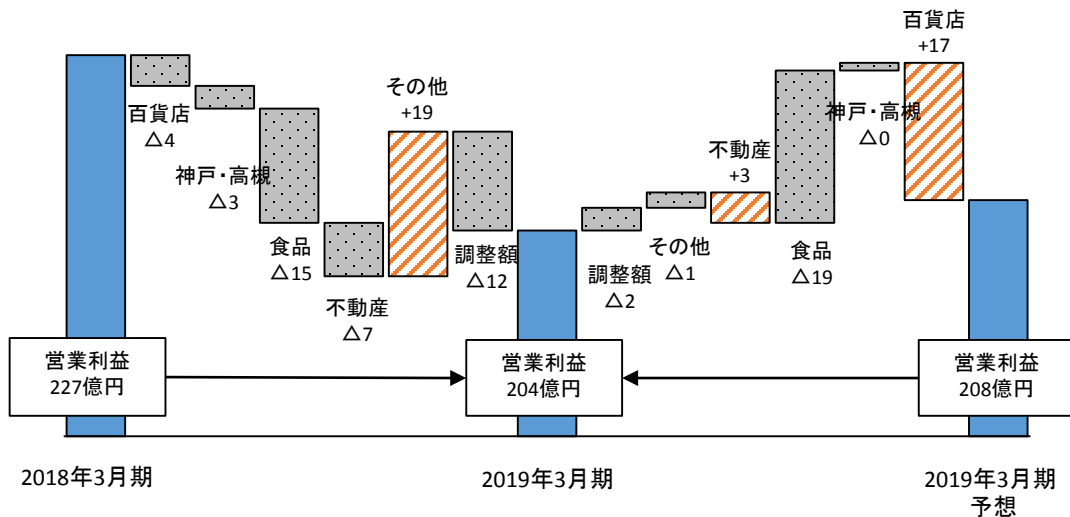
※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

▶売上高

阪急本店をはじめとする都心型店舗が好調に推移した百貨店事業や、前年度の第1・2四半期実績のない神戸・高槻事業の寄与により、売上高は伸長いたしました。

▶営業利益および経常利益

食品事業の苦戦、不動産事業の再開発進展、百貨店事業の阪神梅田本店の建て替えなどにより、営業利益、経常利益ともに減益となりました。



(百貨店事業)

大阪府北部地震や相次ぐ大型台風の上陸など自然災害による影響を受けましたが、国内需要・インバウンド需要が牽引した阪急本店の売上高が前年比104.3%と伸長したことなどにより、売上高は前年度に対して56億円の増加となりました。また、2018年6月に阪神梅田本店の建て替え第1期棟がオープンし、減価償却費などが増加した結果、営業利益は前年度に対して4億円の減益となりました。

また、阪神梅田本店の売上高が予想比106.5%となったことなどにより、営業利益は予想に対して17億円の増加となりました。

(神戸・高槻事業)

2017年10月1日付で事業承継したそごう神戸店及び西武高槻店は、屋号やサービスを変更することなく運営し、ほぼ想定並みの結果となりました。2019年10月1日付で対象店舗の事業を株式会社阪急阪神百貨店へ移管し、同日付で屋号をそごう神戸店から「神戸阪急」、西武高槻店から「高槻阪急」へと変更する予定です。

(食品事業)

食品事業は、前年度および予想に対して減収減益となりました。

イズミヤ株式会社が売上高前年比93.7%、営業利益は前年度に対して16億円の減益となりました。店舗建て替えに伴う費用が先行していることに加えて、GMS既存店が集客に苦戦いたしました。

株式会社阪急オアシスは、売上高前年比96.4%、営業利益は前年度に対して1億円の減益となりました。前年度より進めている不採算店舗の閉店などにより売上が減少し、生鮮相場安や暖冬の影響により既存店が苦戦いたしました。

(不動産事業)

千里中央地区の商業施設・セルシーの信託受益者である合同会社サントルにおいて、再開発に伴いテナントの空き区画が大幅に増加したことなどにより、減収減益となりました。

(その他事業)

子会社からの配当金が増加したエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社や、前年度に制度変更に伴う費用発生があった株式会社阪急阪神百貨店友の会などが増益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失を142億円計上いたしました。千里阪急との一体再開発を検討している商業施設・セルシー、イズミヤの店舗建て替え・閉鎖など中長期計画に基づき進めているプロジェクトにかかる店舗等閉鎖損失を72億円計上いたしました。阪急オアシスやイズミヤの不採算店舗などの減損損失を25億円、大阪府北部地震や台風21号などの災害にかかる損失を特別損失として14億円、この損失に対する受取保険金を特別利益として8億円計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円、前年同期比14.8%となりました。

特別損益の状況

(百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	895 (対前年△4,347百万円)	
受取保険金	895	災害による損失に対する保険金
特別損失	14,221 (対前年+7,925百万円)	
店舗等閉鎖損失	7,228	セルシー建て替えに伴う閉店 3,728百万円 イズミヤ建て替えおよび店舗再編に伴う閉店 (和泉府中店、花園店、庄内店、伏見店など) 1,836百万円 イズミヤ牛久店(茨城県)閉店 1,185百万円
減損損失	2,592	阪急オアシス 993百万円、イズミヤ 941百万円
災害による損失	1,402	大阪府北部地震、台風21号など災害による損失の発生
固定資産除却損	1,266	阪急阪神百貨店、イズミヤ
進路設計支援費用	672	阪急阪神百貨店
事業譲渡損	546	ビーユー アパレル・スポーツ事業
新店舗開業費用	514	阪神梅田本店

2. 貸借対照表の状況

(百万円)

	18/03末	19/03末	増減		18/03末	19/03末	増減
現金及び預金	67,150	55,229	△ 11,921	支払手形及び買掛金	62,794	59,732	△ 3,062
受取手形及び売掛金	46,939	49,886	+ 2,946	借入金及び社債	149,493	164,920	+ 15,426
棚卸資産	35,295	33,920	△ 1,375	負債合計	378,774	383,731	+ 4,956
流動資産合計	160,167	150,003	△ 10,163	株主資本	242,390	239,755	△ 2,634
固定資産合計	499,415	513,331	+ 13,916	純資産合計	280,807	279,603	△ 1,204
資産合計	659,582	663,335	+ 3,752	負債純資産合計	659,582	663,335	+ 3,752

固定資産は、阪神本店建て替え第I期棟やカナート洛北増床、イズミヤ店舗建て替えなどの設備投資による増加320億円と、減価償却による減少173億円などにより、139億円の増加となりました。

合同会社サントル(決算日12月31日)において、2019年1月に外部金融機関からの借入金を200億円返済しております。連結貸借対照表においては、同社の2018年12月31日現在の財務諸表を使用しているため、上記取引は反映されておらず、現金及び預金、1年内返済予定の長期借入金にそれぞれ200億円含まれております。

なお、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、貸借対照表の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

3. 設備投資の状況

(百万円)

	金額	主な内容
百貨店事業	10,866	阪神梅田本店建て替え工事
神戸・高槻事業	665	
食品事業	9,048	阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗建て替え工事
不動産事業	6,727	イズミヤ店舗建て替え工事
その他事業	4,857	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)システム投資
調整額	△ 125	
合計	32,039	

百貨店事業においては、2018年6月の阪神本店の建て替え第I期棟開業、2019年3月の阪急メンズ東京全館改装などの設備投資を行いました。

食品事業および不動産事業においては、イズミヤの店舗建て替え工事およびカナート洛北増床に向けた設備投資を行いました。

その他事業においては、食品事業の共通営業システム稼働に向けたシステム投資などを行いました。

4. キャッシュ・フローの状況

(百万円)

主な項目	17/03	18/03	19/03
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,742	32,739	15,392
税金等調整前当期純利益	20,005	23,219	8,050
減価償却費	15,857	16,223	17,399
売上債権の増減額(△は増加)	3,196	△ 2,248	△ 3,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,033	833	△ 2,249
法人税等の支払額	△ 8,266	△ 5,721	△ 7,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,325	△ 35,492	△ 36,682
有形固定資産の取得による支出	△ 23,983	△ 19,197	△ 30,289
無形固定資産の取得による支出	△ 3,340	△ 4,009	△ 3,713
事業譲受による支出	-	△ 14,536	-
有形固定資産の売却による収入	5,827	3,259	1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,703	△ 13,812	9,581
長期借入れによる収入	38,000	30,150	20,040
社債の発行による収入	-	-	9,946
長期借入金返済による支出	△ 10,777	△ 29,578	△ 22,624
配当金の支払額	△ 4,628	△ 4,938	△ 4,941
営業CF+投資CF+財務CF	35,120	△ 16,565	△ 11,707
現金及び現金同等物の期末残高	83,462	67,150	55,229

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15/03	16/03	17/03	18/03	19/03
自己資本比率	39.8%	42.3%	41.2%	42.4%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	40.3%	34.6%	36.4%	28.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	5.6	4.3	4.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1倍	19.8倍	36.1倍	32.5倍	21.1倍

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

5. 今後の見通し

連結予想

(百万円)

	第1・2四半期		第3・4四半期		通期	
	予想	前年比	予想	前年比	予想	前年比
百貨店事業	216,426	103.5%	242,155	99.8%	458,582	101.5%
神戸・高槻事業	21,304	107.4%	21,404	93.3%	42,708	99.9%
食品事業	189,784	103.2%	189,391	103.1%	379,175	103.2%
不動産事業	4,657	101.9%	5,196	124.7%	9,853	112.8%
その他事業	26,427	98.1%	30,552	105.3%	56,979	101.8%
売上高	458,600	103.2%	488,700	101.3%	947,300	102.2%
百貨店事業	6,000	104.1%	10,450	88.4%	16,450	93.6%
神戸・高槻事業	△ 80	-	△ 800	-	△ 880	-
食品事業	△ 670	-	1,070	187.6%	400	-
不動産事業	2,150	93.5%	2,200	111.0%	4,350	101.6%
その他事業	2,500	66.2%	900	71.6%	3,400	67.6%
調整額	△ 3,850	-	△ 1,470	-	△ 5,320	-
営業利益	6,050	99.2%	12,350	86.2%	18,400	90.1%
経常利益	6,400	99.2%	12,100	81.1%	18,500	86.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,500	2,511.2%	4,200	207.6%	7,700	356.1%

※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

※2019年10月にそごう神戸店・西武高槻店の2店舗は株式会社阪急阪神百貨店へ移管予定

百貨店事業は、阪急本店の伸長による増収を見込んでおりますが、消費増税後の景気減速が想定されることに加えて、年度末の阪急本店の大型改装により経費が先行することなどから減益を見込んでおります。神戸・高槻事業は、2019年10月の神戸阪急および高槻阪急の立ち上げに伴う一時的な費用の増加による減益を予想しております。

食品事業は、イズミヤの建て替え店舗、阪急オアシスの新規出店が売上高・営業利益に寄与すると予想しております。

経常利益については、2019年秋に中国・寧波に寧波阪急の開業を予定しており、持分法による投資損失の計上を見込んでおります(決算日12月31日)。

親会社株主に帰属する当期純利益については、2018年度に計上した店舗等閉鎖損失の減少などにより増益を見込んでおります。

設備投資の予想

(百万円)

	金額	主な内容
百貨店事業	5,259	阪急うめだ本店・阪急メンズ大阪・阪急メンズ東京・博多阪急改装
神戸・高槻事業	2,441	神戸阪急・高槻阪急改装
食品事業	5,633	阪急オアシス新規出店、イズミヤ店舗建て替え工事
不動産事業	7,125	カナート洛北増床工事、イズミヤ店舗建て替え工事
その他事業	9,406	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)システム投資
合計	29,865	

2019年度の設備投資については、阪急うめだ本店他、都心店の改装、神戸阪急及び高槻阪急の立ち上げに伴う売場改装と阪急阪神百貨店への統合のためのシステム構築、カナート洛北の増床、食品事業の共通営業システム構築、消費税増税に伴う軽減税率対応のシステム構築などを予定しております。

主要各社の業績予想

(株)阪急阪神百貨店の業績予想

(百万円)

	第1・2四半期		第3・4四半期		通期	
	予想	前年比	予想	前年比	予想	前年比
阪急本店 ※	121,925	106.4%	136,891	100.5%	258,816	103.2%
阪神梅田本店	22,961	92.4%	25,313	95.4%	48,275	94.0%
千里阪急	7,660	102.5%	8,316	97.6%	15,976	99.9%
川西阪急	7,299	98.9%	7,903	95.2%	15,203	96.9%
宝塚阪急	3,503	97.3%	3,782	95.5%	7,286	96.3%
西宮阪急	12,021	101.4%	13,532	97.4%	25,553	99.2%
三田阪急	613	96.6%	686	90.8%	1,300	93.5%
博多阪急	25,120	104.4%	27,859	101.1%	52,980	102.6%
阪急メンズ東京	6,932	104.9%	8,518	111.9%	15,450	108.7%
大井食品館	2,093	98.6%	2,309	96.4%	4,403	97.5%
都筑阪急	2,192	100.1%	2,503	96.8%	4,695	98.3%
あまがさき阪神	1,454	105.2%	1,603	101.5%	3,057	103.2%
阪神・にしのみや	2,118	99.7%	2,374	97.5%	4,492	98.6%
阪神・御影	251	99.9%	271	97.1%	523	98.4%
支店計	71,262	102.2%	79,662	99.7%	150,924	100.9%
売上高 全店計	216,149	103.4%	241,867	99.7%	458,017	101.4%
営業利益	6,000	103.4%	10,450	88.9%	16,450	93.7%

※阪急メンズ大阪を含む

イズミヤ(株)の業績予想

(百万円)

	第1・2四半期		第3・4四半期		通期	
	予想	前年比	予想	前年比	予想	前年比
売上高	111,638	102.9%	110,395	100.6%	222,033	101.7%
営業利益	△ 840	-	13	-	△ 827	-

(株)阪急オアシスの業績予想

(百万円)

	第1・2四半期		第3・4四半期		通期	
	予想	前年比	予想	前年比	予想	前年比
売上高	57,702	101.3%	58,137	104.6%	115,839	102.9%
営業利益	△ 28	-	521	89.1%	492	108.2%

7. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、大阪・梅田地区を中心とする関西商圏においてなくてはならない存在を目指して「関西ドミナント化戦略」に取り組んでおります。関西圏顧客と多様な業態で接点を持ち、強固な関係性を築いてまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

少子高齢化や人口減少などの構造的変化により、日本の小売マーケットの縮小は避けられない状況にあります。マーケット縮小下では、競争力のない事業者は存続できず、寡占化が進んでいくと想定されます。この認識に立ち、当社は、マーケットシェアを持続的に拡大するため、長期的な視点に基づいた事業構想「GP10計画」を策定し、取り組みを進めております。

当社は、百貨店を中心とする「都市大型商業」と食品スーパーを中心とする「食品事業」をコア事業と位置づけており、どちらもリアル店舗ならではの価値提供ができ、今後も必要とされ続ける業態であることから、継続的にこの事業の強化を図っております。

当社のコア事業は非日常と日常の両極にあります。その間に位置する小売業態については外部パートナーとのアライアンスを活用し、顧客の生活全般に関わりを持つアライアンスネットワークを築いてまいります。

このアライアンスネットワークにより、コア事業の集客力をさらに高め、マーケットシェアの拡大による利益拡大を実現してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、マーケット縮小、寡占化が進行していく日本の小売業界において、関西トップシェア企業グループを目指して、顧客との強固な関係づくりを行っております。関西顧客の生活全般に関わりを持つビジネスエコシステムは一朝一夕に構築しうるものではなく、これまで同様、着実に取り組みを積み重ねていくことにより、模倣困難なシステムとして当社の競争優位性を高めてまいります。今後、事業再編や再開発、事業統合などに伴い、利益成長に先行して資産が増加することで、一時的に効率性が低下することも想定されますが、これらの取り組みにより利益水準を上げ、効率性の持続的向上を図ってまいります。さらに、利益水準に見合った株主還元の実施等により、ROEを意識した経営を行ってまいります。

8. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

9. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,150	55,229
受取手形及び売掛金	46,939	49,886
商品及び製品	32,798	31,600
仕掛品	322	329
原材料及び貯蔵品	2,175	1,990
未収入金	5,984	6,778
その他	5,210	4,643
貸倒引当金	△413	△454
流動資産合計	160,167	150,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,072	319,564
減価償却累計額	△208,379	△203,956
建物及び構築物（純額）	108,692	115,608
機械装置及び運搬具	8,103	8,221
減価償却累計額	△4,445	△4,801
機械装置及び運搬具（純額）	3,657	3,420
土地	149,550	147,281
建設仮勘定	8,839	7,666
その他	46,131	46,820
減価償却累計額	△36,210	△35,937
その他（純額）	9,921	10,882
有形固定資産合計	280,661	284,860
無形固定資産		
のれん	4,647	4,076
その他	13,223	14,685
無形固定資産合計	17,870	18,762
投資その他の資産		
投資有価証券	114,544	121,149
長期貸付金	3,986	4,571
差入保証金	70,079	72,290
退職給付に係る資産	240	-
繰延税金資産	12,649	11,942
その他	2,306	2,683
貸倒引当金	△2,922	△2,928
投資その他の資産合計	200,884	209,709
固定資産合計	499,415	513,331
資産合計	659,582	663,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,794	59,732
短期借入金	-	8,000
1年内返済予定の長期借入金	42,561	20,201
未払金	19,162	19,655
リース債務	764	749
未払法人税等	6,324	4,151
商品券	33,881	29,676
賞与引当金	5,095	5,018
役員賞与引当金	160	156
店舗等閉鎖損失引当金	116	967
ポイント引当金	1,959	1,823
資産除去債務	600	68
その他	28,147	23,888
流動負債合計	201,569	174,092
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	96,931	116,718
繰延税金負債	24,733	26,152
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	221
商品券等回収引当金	3,727	4,020
退職給付に係る負債	14,923	16,827
長期末払金	720	621
リース債務	9,175	8,686
長期預り保証金	9,911	9,820
資産除去債務	2,727	2,755
その他	3,861	3,548
固定負債合計	177,205	209,639
負債合計	378,774	383,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,726	92,675
利益剰余金	135,057	132,278
自己株式	△3,190	△2,995
株主資本合計	242,390	239,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,662	42,864
繰延ヘッジ損益	59	-
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△8	△788
退職給付に係る調整累計額	△658	△3,591
その他の包括利益累計額合計	37,178	38,608
新株予約権	1,234	1,235
非支配株主持分	3	4
純資産合計	280,807	279,603
負債純資産合計	659,582	663,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	921,871	926,872
売上原価	655,646	660,636
売上総利益	266,224	266,235
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	78,039	77,059
賃借料	38,210	39,306
その他	127,209	129,448
販売費及び一般管理費合計	243,459	245,813
営業利益	22,765	20,422
営業外収益		
受取利息	198	80
受取配当金	1,230	1,326
諸債務整理益	1,256	1,429
持分法による投資利益	195	-
為替差益	485	-
その他	1,141	1,051
営業外収益合計	4,508	3,887
営業外費用		
支払利息	1,003	728
商品券等回収引当金繰入額	913	1,066
持分法による投資損失	-	179
その他	1,082	958
営業外費用合計	3,000	2,932
経常利益	24,272	21,376
特別利益		
受取保険金	-	895
負ののれん発生益	2,010	-
固定資産売却益	1,787	-
退職給付制度改定益	1,445	-
特別利益合計	5,243	895
特別損失		
店舗等閉鎖損失	1,639	7,228
減損損失	3,479	2,592
災害による損失	-	1,402
固定資産除却損	1,177	1,266
進路設計支援費用	-	672
事業譲渡損	-	546
新店舗開業費用	-	514
特別損失合計	6,296	14,221
税金等調整前当期純利益	23,219	8,050
法人税、住民税及び事業税	7,780	4,696
法人税等調整額	803	1,192
法人税等合計	8,583	5,888
当期純利益	14,636	2,162
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	14,636	2,162

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	14,636	2,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,435	5,201
繰延ヘッジ損益	37	△59
土地再評価差額金	△1	-
為替換算調整勘定	△15	△110
退職給付に係る調整額	△29	△2,932
持分法適用会社に対する持分相当額	316	△669
その他の包括利益合計	6,743	1,429
包括利益	21,380	3,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,380	3,592
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,732	125,490	△3,234	232,786
会計方針の変更による累積的影響額			△130		△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,732	125,360	△3,234	232,655
当期変動額					
剰余金の配当			△4,938		△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益			14,636		14,636
自己株式の取得・処分		△6		43	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	9,697	43	9,734
当期末残高	17,796	92,726	135,057	△3,190	242,390

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,323
会計方針の変更による累積的影響額									△130
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,227	21	125	△309	△629	30,434	1,098	3	264,192
当期変動額									
剰余金の配当									△4,938
親会社株主に帰属する当期純利益									14,636
自己株式の取得・処分									37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,435	37	△1	300	△29	6,743	136	0	6,880
当期変動額合計	6,435	37	△1	300	△29	6,743	136	0	16,615
当期末残高	37,662	59	124	△8	△658	37,178	1,234	3	280,807

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,726	135,057	△3,190	242,390
当期変動額					
剰余金の配当			△4,941		△4,941
親会社株主に帰属する当期純利益			2,162		2,162
自己株式の取得・処分		△40		194	154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△50	△2,778	194	△2,634
当期末残高	17,796	92,675	132,278	△2,995	239,755

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,662	59	124	△8	△658	37,178	1,234	3	280,807
当期変動額									
剰余金の配当									△4,941
親会社株主に帰属する当期純利益									2,162
自己株式の取得・処分									154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△10
連結子会社株式の取得による持分の増減									△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,201	△59	-	△779	△2,932	1,429	1	0	1,430
当期変動額合計	5,201	△59	-	△779	△2,932	1,429	1	0	△1,204
当期末残高	42,864	-	124	△788	△3,591	38,608	1,235	4	279,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,219	8,050
減価償却費	16,223	17,399
減損損失	3,479	2,592
店舗等閉鎖損失	993	4,398
のれん償却額	570	570
負ののれん発生益	△2,010	-
退職給付制度改定益	△1,445	-
事業譲渡損益(△は益)	-	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	△74
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,840	2,001
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△6
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	169	292
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△324	851
ポイント引当金の増減額(△は減少)	208	△135
受取利息及び受取配当金	△1,428	△1,406
支払利息	1,003	728
持分法による投資損益(△は益)	△195	179
固定資産売却損益(△は益)	△1,787	-
固定資産除却損	600	343
売上債権の増減額(△は増加)	△2,248	△3,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,796	968
仕入債務の増減額(△は減少)	833	△2,249
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,481	△429
商品券の増減額(△は減少)	10,030	△4,193
前受金の増減額(△は減少)	△11,247	△3,316
その他	3,999	△2,111
小計	38,098	22,025
利息及び配当金の受取額	1,369	1,401
利息の支払額	△1,006	△730
法人税等の支払額	△5,721	△7,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,739	15,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	19	-
有形固定資産の取得による支出	△19,197	△30,289
有形固定資産の売却による収入	3,259	1,412
無形固定資産の取得による支出	△4,009	△3,713
無形固定資産の売却による収入	1,501	-
資産除去債務の履行による支出	△973	△374
投資有価証券の取得による支出	△53	△37
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	1	0
事業譲渡による支出	-	△45
事業譲受による支出	△14,536	-
長期貸付けによる支出	△435	△696
長期貸付金の回収による収入	190	147
差入保証金の差入による支出	△2,756	△6,335
差入保証金の回収による収入	1,499	3,712
その他	-	△463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,492	△36,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	8,000
長期借入れによる収入	30,150	20,040
長期借入金の返済による支出	△29,578	△22,624
社債の発行による収入	-	9,946
社債の償還による支出	△6,600	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△4,938	△4,941
リース債務の返済による支出	△839	△836
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,812	9,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,311	△11,921
現金及び現金同等物の期首残高	83,462	67,150
現金及び現金同等物の期末残高	67,150	55,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪急オアシス、イズミヤ株式会社
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社阪急フレッズ(会社設立に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

・阪急阪神百貨店ほけん株式会社(連結子会社 株式会社ペルソナとの合併に伴うもの)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券:

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引: 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品: 主として売価還元法

仕掛品: 主として総平均法

原材料及び貯蔵品: 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産:

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は15百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理してしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました6,210百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました0百万円について組み替え表示を行った結果、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,919百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,290百万円減少いたしました。

なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ2,290百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
担保資産		担保資産	
(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金20,211百万円及び長期借入金2,101百万円の担保		(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金20,201百万円及び長期借入金1,900百万円の担保	
建物及び構築物	5,063	建物及び構築物	1,960
土地	16,990	土地	16,990
その他	15	その他	0
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	192	差入保証金	152
(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保		(3) 青果物仕入に係る買掛金0百万円の担保	
差入保証金	10	差入保証金	10
(4) 宅地建物取引業法に基づく供託金		(4) 宅地建物取引業法に基づく供託金	
差入保証金	10	差入保証金	10

2 連結決算日と異なる決算日の子会社における資金の返済

合同会社サントル（決算日12月31日）において、2019年1月に外部金融機関からの借入金を20,000百万円返済しております。連結貸借対照表においては、同社の2018年12月31日現在の財務諸表を使用しているため、上記取引は反映されておらず、現金及び預金、1年内返済予定の長期借入金にそれぞれ20,000百万円含まれております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
イズミヤ(株)	花園店 他	店舗	大阪市西成区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	1,318 21 217
(株)阪急オアシス	西ノ京店 他	店舗	京都市中京区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	1,880 161 20 156
カナート(株) 他	八尾モール店 他	店舗 他	大阪府八尾市 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 建設仮勘定 その他	177 3 24 13 214

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、カナート株式会社他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は4.0%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用し、売却見込額に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で4,210百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうちイズミヤ株式会社の花園店他、店舗閉鎖に係る減損損失731百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には3,479百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(同)サントル	セルシー	店舗	大阪府豊中市	建物及び構築物 その他	2,465 11
イズミヤ(株)	千本北大路店 千本中立売店 紀伊川辺店 他	店舗	京都市北区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	907 19 507
(株)エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	牛久店 他	店舗	茨城県牛久市 他	建物及び構築物 土地 その他	658 672 61
(株)阪急オアシス	円町店 吹田穂波店 高殿店 他	店舗	京都市中京区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	814 82 117
カナート(株) 他	住吉店 他	店舗 他	大阪市住吉区 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	165 13 170
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	大阪市東淀川区 土地	賃貸用 土地	大阪市東淀川区	土地	323

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

イズミヤ株式会社については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

合同会社サントル、株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントについては、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、減損損失を認識いたしました。

株式会社阪急オアシス、カナート株式会社他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・設備他について、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社については時価の下落に伴い、一部土地について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は4.4%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用し、売却見込額に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で6,990百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち合同会社サントルのセルシー他、店舗閉鎖に係る減損損失4,398百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には2,592百万円を表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737,627	3,292	27,102	1,713,817

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、27,000株はストック・オプションの行使による減少、また102株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		20
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		43
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		52
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		63
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		130
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		138
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		233
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		197
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—		175
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—		179
合計			—		1,234	

(注) スtock・オプションとしての2018年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,713,817	2,117	106,637	1,609,297

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、106,500株はストック・オプションの行使による減少、また137株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			14
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			30
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			38
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			46
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			104
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			104
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			204
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			186
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			165
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—			179
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—			159
	合計			—			1,235

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	2,469	20.00	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	2,471	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,471	20.00	2019年3月31日	2019年5月30日

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社三鈴

②分離した事業の内容

当社の完全子会社である株式会社ビーユーにおけるアパレル事業及びスポーツ事業（以下、「対象事業」という）

③事業分離を行った主な理由

今般、対象事業の低収益性、競合関係の厳しい現在の事業環境を総合的に検討した結果、同事業を譲渡することが、当社グループの企業価値・経営効率の向上に資するとの判断に至りました。

④事業分離日

2018年9月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ビーユーを分割会社として、対象事業を当社の完全子会社である株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント（以下、「H20アセット」という）が新たに設立した株式会社アクトを承継会社とする吸収分割を行った後、株式会社アクトの発行済株式の全てをH20アセットが現金を対価として譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

事業譲渡損 546百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 507百万円

固定資産 161百万円

資産合計 668百万円

固定負債 124百万円

負債合計 124百万円

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行っております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 999百万円

営業損失 △111百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「神戸・高槻事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「神戸・高槻事業」はそごう神戸店及び西武高槻店において百貨店業を行っております。「食品事業」は総合スーパー、食品スーパー、食料品製造等を行っております。「不動産事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンスを行っております。「その他事業」はホテル、内装工事、個別宅配、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントを従来の「百貨店事業」、「食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4区分から、「神戸・高槻事業」を追加した5区分に変更しております。

この変更は、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであり、そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を「神戸・高槻事業」として、新たに独立した報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	446,225	23,379	386,552	10,367	55,346	921,871	—	921,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	—	5,013	17,761	24,645	47,953	△47,953	—
計	446,759	23,379	391,565	28,128	79,991	969,824	△47,953	921,871
セグメント利益	18,020	603	1,104	4,985	3,098	27,812	△5,047	22,765
セグメント資産	170,690	29,281	144,303	152,696	488,001	984,973	△325,390	659,582
その他の項目								
減価償却費	4,227	159	5,746	2,254	3,903	16,290	△67	16,223
のれん償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
持分法適用会社への 投資額	—	238	—	—	11,107	11,346	—	11,346
減損損失	—	—	3,877	25	307	4,210	—	4,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,618	260	9,226	1,558	5,873	26,538	△95	26,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,047百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△325,390百万円には、投資と資本の相殺消去△163,401百万円、債権債務の相殺消去△160,134百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,742百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△67百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	451,840	42,767	367,580	8,736	55,948	926,872	—	926,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	36	5,034	17,562	26,295	49,221	△49,221	—
計	452,134	42,803	372,614	26,298	82,243	976,093	△49,221	926,872
セグメント利益又は 損失(△)	17,582	301	△438	4,281	5,030	26,757	△6,335	20,422
セグメント資産	174,698	29,687	142,867	174,503	518,232	1,039,990	△376,654	663,335
その他の項目								
減価償却費	5,138	339	5,600	2,274	4,118	17,470	△71	17,399
のれん償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
持分法適用会社への 投資額	—	243	—	—	10,195	10,439	—	10,439
減損損失	75	—	2,542	3,876	496	6,990	—	6,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,866	665	9,048	6,727	4,857	32,165	△125	32,039

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△6,335百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△376,654百万円には、投資と資本の相殺消去△183,038百万円、債権債務の相殺消去△191,144百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,740百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△71百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)								
当期償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	4,226	—	420	4,647	—	4,647

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	神戸・高槻 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)								
当期償却額	—	—	507	—	62	570	—	570
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	3,719	—	357	4,076	—	4,076

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「神戸・高槻事業」セグメントにおいて、2,010百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2017年10月1日付の株式会社そごう・西武からの事業譲受に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,263.95円	2,252.28円
1株当たり当期純利益	118.54円	17.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.90円	17.39円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,636	2,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,636	2,162
普通株式の期中平均株式数(株)	123,473,119	123,538,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	667,561	772,639
(うち新株予約権(株))	(667,561)	(772,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,807	279,603
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,238	1,239
（うち新株予約権(百万円)）	(1,234)	(1,235)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(3)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	279,569	278,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	123,487,579	123,592,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※(未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては2019年6月20日提出予定の「第100期有価証券報告書」をご覧ください。

10. 補足情報

連結

販売費及び一般管理費の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
人件費	94,804	98.8%	△ 1,125
賃借料	39,306	102.9%	+ 1,095
宣伝装飾費	14,483	101.5%	+ 216
減価償却費	16,422	107.7%	+ 1,170
委託作業費	19,593	102.7%	+ 507
販売手数料	12,323	93.2%	△ 906
運搬費	15,451	106.6%	+ 955
その他	33,428	101.3%	+ 440
販売費及び一般管理費	245,813	101.0%	+ 2,354

▶神戸・高槻事業にかかる費用が56億円増加

営業外損益の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
営業外収益	3,887	86.2%	△ 620
受取利息	80	40.5%	△ 118
受取配当金	1,326	107.8%	+ 95
諸債務整理益	1,429	113.8%	+ 173
為替差益	-	-	△ 485
その他	1,051	78.7%	△ 285
営業外費用	2,932	97.7%	△ 67
支払利息	728	72.6%	△ 275
商品券等回収 引当金繰入額	1,066	116.7%	+ 152
その他	1,137	105.0%	+ 54

特別損益の状況

特別損益の状況		(百万円)
科目	金額	主な内容
特別利益	895 (対前年△4,347百万円)	
受取保険金	895	災害による損失に対する保険金
特別損失	14,221 (対前年+7,925百万円)	
店舗等閉鎖損失	7,228	セルシー建て替えに伴う閉店 3,728百万円 イズミヤ建て替えおよび店舗再編に伴う閉店 (和泉府中店、花園店、庄内店、伏見店など) 1,836百万円 イズミヤ牛久店(茨城県)閉店 1,185百万円
減損損失	2,592	阪急オアシス 993百万円、イズミヤ 941百万円
災害による損失	1,402	大阪府北部地震、台風21号など災害による損失の発生
固定資産除却損	1,266	阪急阪神百貨店、イズミヤ
進路設計支援費用	672	阪急阪神百貨店
事業譲渡損	546	ビーユー アパレル・スポーツ事業
新店舗開業費用	514	阪神梅田本店

従業員の状況

	(人)			
	18/03末		19/03末	
百貨店事業	2,938	(1,792)	2,875	(1,738)
神戸・高槻事業	320	(443)	305	(456)
食品事業	3,576	(11,495)	3,524	(10,610)
不動産事業	347	(1,097)	353	(1,012)
その他事業	1,687	(2,965)	1,736	(2,812)
合計	8,868	(17,792)	8,793	(16,628)

※. 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、受入出向者、執行役員を含む)

※. ()内は、臨時従業員の期中平均人数

(株)阪急阪神百貨店

経営成績

(百万円)						店別売上高 (百万円)		
	金額	前年比	増減	予想比	増減		金額	前年比
売上高	451,708	101.3%	+ 5,637	100.7%	+ 2,944	阪急本店 ※1	250,747	104.3%
売上総利益	109,408	100.5%	+ 527			阪神梅田本店	51,383	92.5%
(売上総利益率)	24.22%	-	△0.19pt			支店計	149,576	99.6%
その他の営業収入	565	82.0%	△ 123			全店計	451,708	101.3%
販売費及び一般管理費	92,416	101.2%	+ 1,079			既存店計 ※2	451,708	102.1%
(販管費率)	20.46%	-	△0.02pt					
営業利益	17,557	96.3%	△ 675	110.9%	+ 1,719			
(営業利益率)	3.89%	-	△0.20pt	-	+0.36pt			

※1. 阪急メンズ大阪を含む
 ※2. 堺 北花田阪急を含まない
 (2017年7月31日閉店)

- ▶阪急本店の免税売上高前年同期比116%、構成比12%。売上高伸長の内訳は、国内顧客6割、インバウンド顧客4割。
- ▶阪神梅田本店は、2018年6月建て替え第1期棟オープン。売り場面積約2割減少も、想定を上回る推移。
- ▶阪神梅田本店の建て替え第1期棟の減価償却費の増加や個別宅配の物流費増加などの経費増加。

店別売上高、入店客数および営業面積

(百万円、千人、㎡)					
	金額	前年比	入店客数	前年比	営業面積
阪急本店 ※1	250,747	104.3%	50,297	99.5%	98,733
阪神梅田本店	51,383	92.5%	32,955	117.6%	27,811
千里阪急	15,999	98.3%	4,898	98.5%	13,902
川西阪急	15,682	97.9%	6,061	96.9%	15,528
宝塚阪急	7,565	98.5%	※2 -	-	6,148
西宮阪急	25,748	99.7%	13,483	101.4%	25,099
三田阪急	1,391	97.8%	※2 -	-	2,143
博多阪急	51,624	108.9%	27,843	101.2%	41,835
阪急メンズ東京	14,218	98.9%	2,568	99.7%	11,445
大井食品館	4,518	98.7%	5,506	97.6%	2,042
都筑阪急	4,776	98.8%	3,811	99.6%	6,736
あまがさき阪神	2,962	101.7%	※2 -	-	2,855
阪神・にしのみや	4,558	100.2%	4,458	109.4%	4,998
阪神・御影	531	98.6%	4,881	99.6%	804
支店計	149,576	99.6%	73,512	97.9%	133,534
全店計	451,708	101.3%	156,766	102.0%	260,078
既存店計 ※3	451,708	102.1%	156,766	103.4%	

- ※1. 阪急メンズ大阪を含む
 ※2. 入店客数計測器を設置していないため
 ※3. 堺 北花田阪急を含まない(2017年7月31日閉店)

商品別売上高

(百万円)

	金額	前年比	構成比
紳士服・洋品	41,304	102.3%	9.1%
婦人服・洋品	63,980	97.0%	14.2%
子供服・洋品	9,960	95.4%	2.2%
その他の衣料品	11,340	91.8%	2.5%
衣料品	126,585	98.0%	28.0%
身の回り品	85,834	103.8%	19.0%
家庭用品	13,351	97.4%	3.0%
食料品	128,492	98.3%	28.4%
食堂・喫茶	9,805	105.6%	2.2%
雑貨	84,023	109.0%	18.6%
サービス	2,177	115.1%	0.5%
その他	1,438	94.7%	0.3%
合計	451,708	101.3%	100.0%

月次売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
阪急本店 ※1	110.8%	107.8%	104.5%	100.0%	108.7%	100.6%
阪神梅田本店	106.8%	83.4%	115.1%	87.6%	96.1%	84.0%
支店 計	98.5%	93.3%	98.3%	89.5%	107.0%	105.7%
全店 計	106.0%	99.5%	103.6%	94.8%	106.6%	99.8%
既存店 計 ※2	108.0%	102.3%	106.4%	98.0%		
阪神本店除く全店計					108.0%	102.4%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
阪急本店 ※1	106.8%	100.0%	107.2%	99.6%	104.7%	103.6%
阪神梅田本店	93.2%	88.8%	91.7%	83.4%	96.9%	89.9%
支店 計	106.6%	101.5%	102.7%	98.2%	97.2%	99.9%
全店 計	105.0%	99.2%	103.9%	97.2%	101.2%	100.7%
既存店 計 ※2						
阪神本店除く全店計	106.7%	100.6%	105.5%	99.0%	101.9%	102.2%

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 堺 北花田阪急を含まない(2017年7月31日閉店)

イズミヤ(株)

経営成績

(百万円)						既存店売上高	
	金額	前年比	増減	予想比	増減		前年比
売上高	218,278	93.7%	△ 14,586	97.2%	△ 6,214	食料品	96.2%
売上総利益	58,176	94.1%	△ 3,636			衣料品	92.3%
(売上総利益率)	26.65%	-	+0.11pt			住居関連品	89.2%
その他の営業収入	14,725	100.0%	△ 0			合計	94.5%
販売費及び一般管理費	74,129	97.4%	△ 1,998			店舗数	(店)
(販管費率)	33.96%	-	+1.27pt			合計	85
営業利益	△ 1,226	-	△ 1,638	-	△ 1,502	(前年差)	+ 2
(営業利益率)	-	-	-	-	-		
開閉店の状況							
開店	GMS店舗の建て替え:住道店(大阪府)、伏見店(京都府) 新規出店:岸里店(大阪府)、庄内店(大阪府)						
閉店	大東店(大阪府)、庄内店(大阪府)						

▶衣料品および住居関連品の苦戦に伴うGMSの客数減少などにより既存店売上高前年差△141億円

月次売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全店	88.8%	88.8%	93.4%	93.9%	92.8%	95.8%
既存店	93.0%	91.6%	96.3%	96.5%	95.1%	98.8%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全店	94.1%	94.3%	95.4%	94.6%	94.8%	94.1%
既存店	94.6%	93.9%	93.9%	93.2%	93.4%	93.6%

(株)阪急オアシス

経営成績

	(百万円)					既存店売上高	
	金額	前年比	増減	予想比	増減	前年比	
売上高	112,592	96.4%	△ 4,205	97.9%	△ 2,408	合計	98.3%
売上総利益	28,956	96.3%	△ 1,102			店舗数	(店)
(売上総利益率)	25.72%	-	△0.02pt			合計	76
その他の営業収入	6,687	95.4%	△ 320			(前年差)	△ 2
販売費及び一般管理費	35,187	96.5%	△ 1,276			※休業中の茨木東奈良店を除く	
(販管费率)	31.25%	-	+0.03pt				
営業利益	455	75.6%	△ 146	73.0%	△ 168		
(営業利益率)	0.40%	-	△0.11pt	-	△0.14pt		

開閉店の状況

開店	キッチン&マーケット ルクア大阪店(大阪府)、中之島店(大阪府)、新町店(大阪府)
閉店	伏見店(京都府)※カナート株式会社が承継し、運営 真法院店(大阪府)、南茨木店(大阪府)、今里店(大阪府)

▶生鮮相場安、暖冬などの影響を受け、既存店売上高前年差△18億円

月次売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全店	97.4%	96.4%	97.6%	96.2%	96.8%	97.0%
既存店	95.5%	96.7%	99.4%	100.3%	101.0%	101.2%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全店	97.8%	96.0%	95.6%	94.3%	94.4%	97.0%
既存店	100.2%	97.8%	97.5%	96.0%	96.2%	97.1%

1 1 . その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役 (2019年6月20日予定)

四條 晴也 (現 取締役)